

令和4年度

地方財政状況調査等による

決算概要

安曇野市総務部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	48,137,248	46,639,766	1,497,482	普通会計	48,128,584	46,631,102	1,497,482	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(8,664)を控除
国民健康保険特別会計	9,479,120	9,460,411	18,708	同左	9,565,703	9,546,995	18,708	国民健康保険事業に対応する人件費(86,583)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,384,470	1,350,288	34,182	同左	1,402,350	1,368,168	34,182	後期高齢者医療事業に対応する人件費(50,161)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(32,281)を控除
介護保険特別会計	9,925,408	9,700,938	224,470	保険事業勘定	10,020,152	9,795,683	224,469	介護保険事業に対応する人件費(116,282)を追加
				介護サービス事業勘定	21,538	21,538	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,810	1,455	1,354	財産区	15,034	11,279	3,755	
北の沢山林財産区特別会計	1,314	625	688					
有明山山林財産区特別会計	8,721	8,178	543					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,123	563	559					
穂高山林財産区特別会計	1,064	454	609					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和4年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.8%減の481億2,900万円、歳出決算額は前年度対比4.5%減の466億3,100万円で、形式収支は14億9,700万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源1億6,500万円を除いた実質収支は、13億3,200万円の黒字となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
令和4年度	12,371,384	3,401,723	12,530,742	840,245	9,381,541	2,574,800	7,028,149	48,128,584
令和3年度	11,818,044	3,459,060	12,624,736	604,738	10,980,299	3,997,496	6,540,094	50,024,467
比較	553,340	△ 57,337	△ 93,994	235,507	△ 1,598,758	△ 1,422,696	488,055	△ 1,895,883

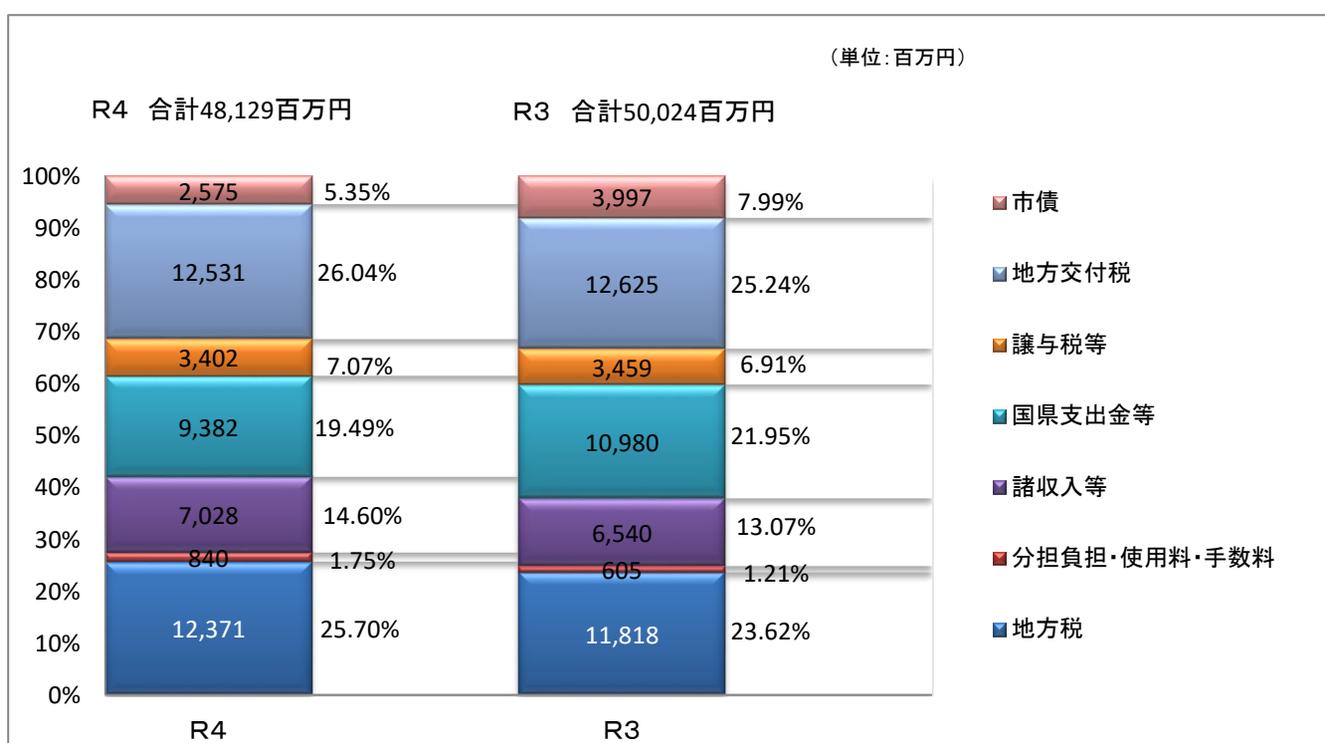
歳入款名	増減	主な増減内容(対前年度)		
地方税	553,340	固定資産税 (+2億円)	法人市民税 (+1億9,100万円)	
地方交付税	△ 93,994	普通交付税 118億4,600万円 (△5,000万円) ・基準財政需要額 23,738,151千円 (下水道費△2億3,000万円、社会福祉費+1億9,000万円) ・基準財政収入額 11,892,647千円 (所得割+1億5,000万円、法人税割+1億8,000万円) 特別交付税 6億8,500万円 (△3,000万円)		
国県支出金	△ 1,598,758	子育て世帯等臨時特別支援 事業補助金 (△14億3,900万円)	【明許】社会資本整備総合 交付金(ANCアリーナ分) (△10億2,800万円)	第6波対応事業者支援交付金他 明許・事 故繰越事業(4億3,000万円)
市債	△ 1,422,696	臨時財政対策債 (△12億2,300万円)	児童館建設事業 (△2億4,100万円)	
諸収入等	488,055	学校給食費の公会計化(+4 億5,600万円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

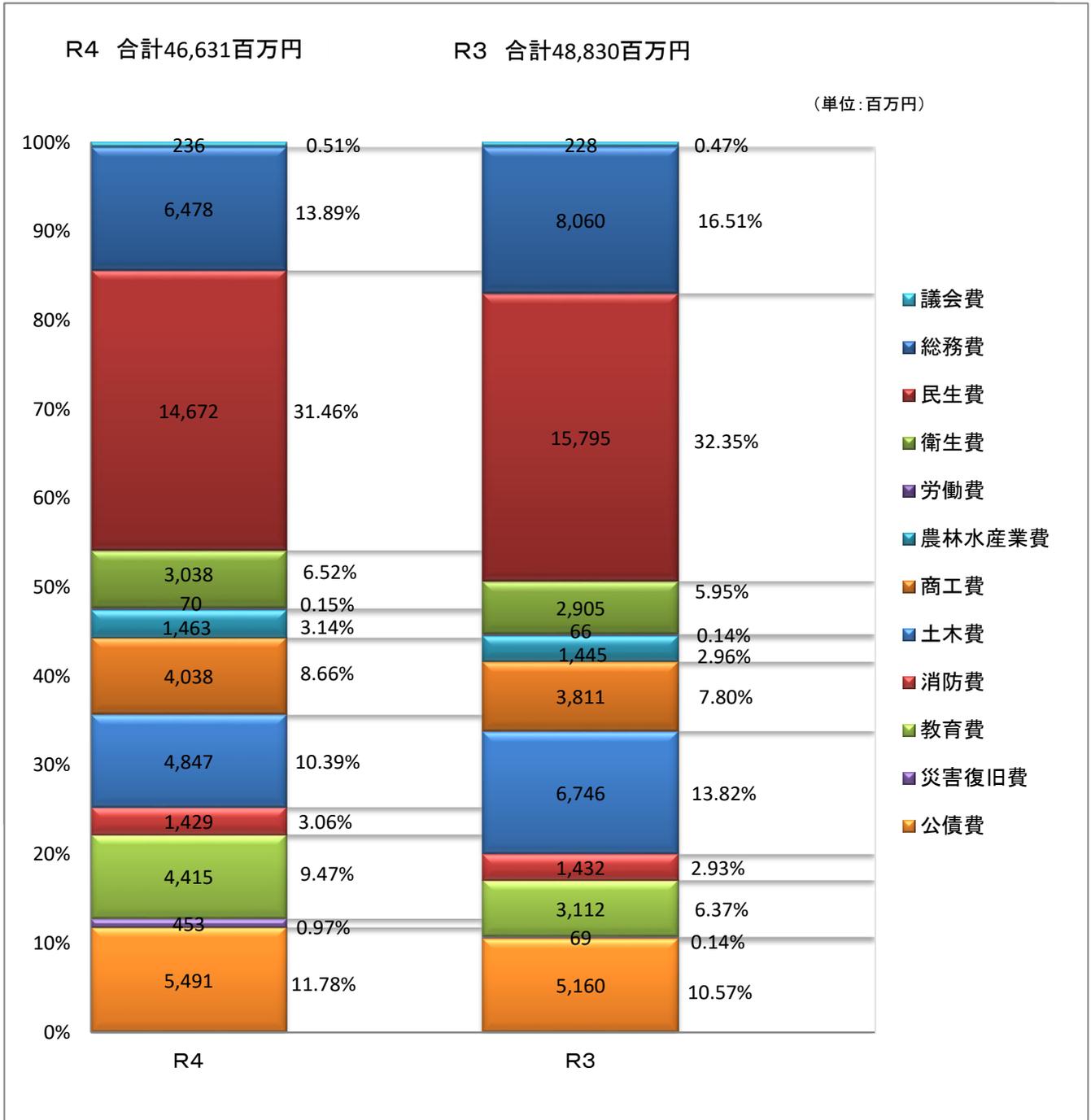
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和4年度	令和3年度	比 較	主な増減内容（対前年度）			
議会費	235,833	228,378	7,455	議会費（+700万円）			
総務費	6,477,920	8,060,318	△ 1,582,398	寄附採納事務（△3億1,600万円）	財政4基金積立金（△14億円）	公共交通事業（+4,300万円）	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業（+2,800万円）
民生費	14,672,343	15,795,402	△ 1,123,059	自立支援給付事業（+1億800万円）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（+3億9,800万円）	子育て世帯等臨時特別支援事業（△13億7,000万円）	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（△6億3,300万円）
衛生費	3,038,416	2,904,710	133,706	保健衛生総務費（+3,700万円）	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（+6,600万円）	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（△1億4,700万円）	地域脱炭素化推進事業（+1億8,000万円）
労働費	69,915	66,015	3,900	商工総務費（+300万円）			
農林水産業費	1,462,875	1,445,408	17,467	ほりでーゆ〜改修事業（△3,800万円）	【明許】担い手・集落支援事業（+4,100万円）		
商工費	4,037,647	3,810,708	226,939	飲食店等応援給付金等事業（△4,900万円）	アフターコロナ対策事業（1億1,200万円）	【明許】燕岳テント場トイレ整備事業（+6,400万円）	
土木費	4,847,387	6,746,478	△ 1,899,091	【明許】新総合体育館建設事業△20億6,200万円	市道新設改良事業（市単独）（+9,600万円）	公営住宅整備事業（+2億8,200万円）	
消防費	1,429,148	1,431,564	△ 2,416	消防団車両更新事業（+500万円）	消防施設維持整備事業（+2,200万円）	消防団詰所更新・統廃合事業（+6,000万円）	常備消防負担金事業（△1億800万円）
教育費	4,415,499	3,111,902	1,303,597	給食センター総務費（+4億7,100万円）	小学校情報教育推進事業（+1億300万円）	【明許】堀金総合体育館大規模改修工事（+8億4,200万円）	【明許】堀金中学校施設改修事業（+4,300万円）
災害復旧費	453,461	69,214	384,247	【明許】耕地災害復旧事業（+1億2,200万円）	【事故】（明許）耕地災害復旧事業（+1億7,600万円）		
公債費	5,490,658	5,159,534	331,124	長期借入金償還元金（+3億4,700万円）	長期借入金償還利子（△1,500万円）		
合計	46,631,102	48,829,631	△ 2,198,529				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



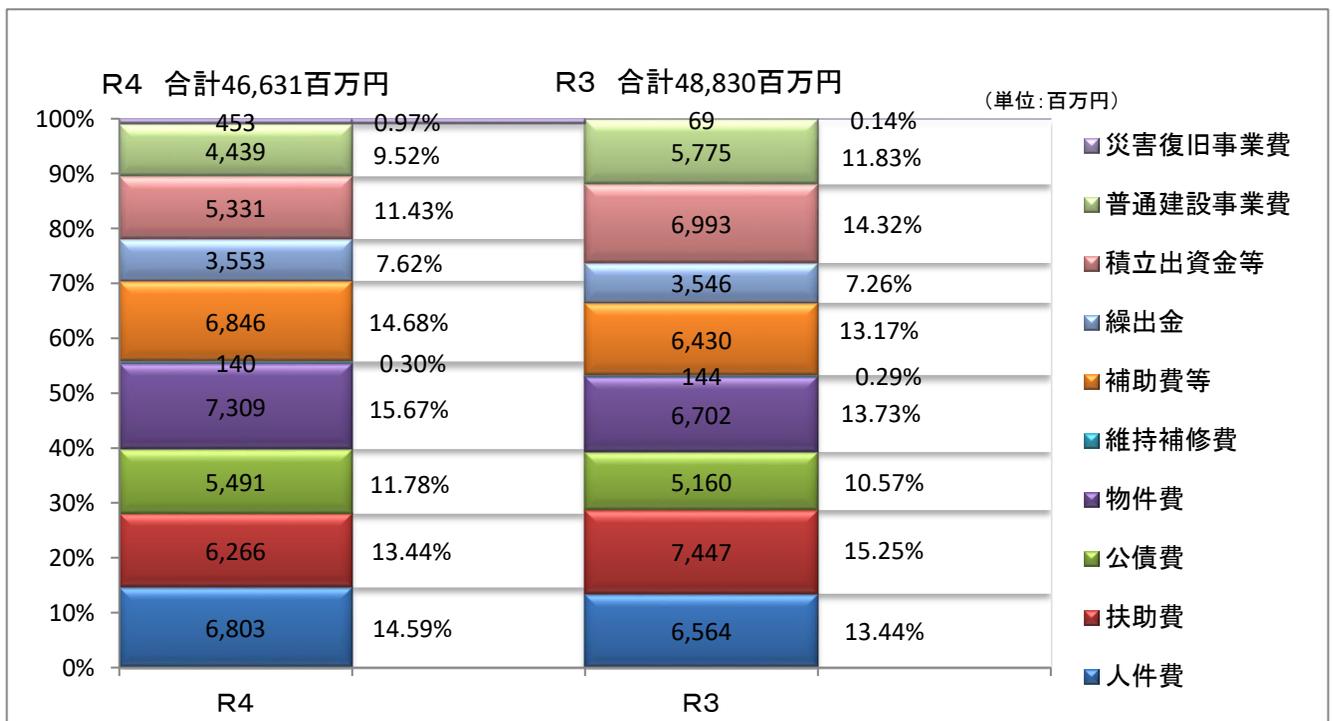
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

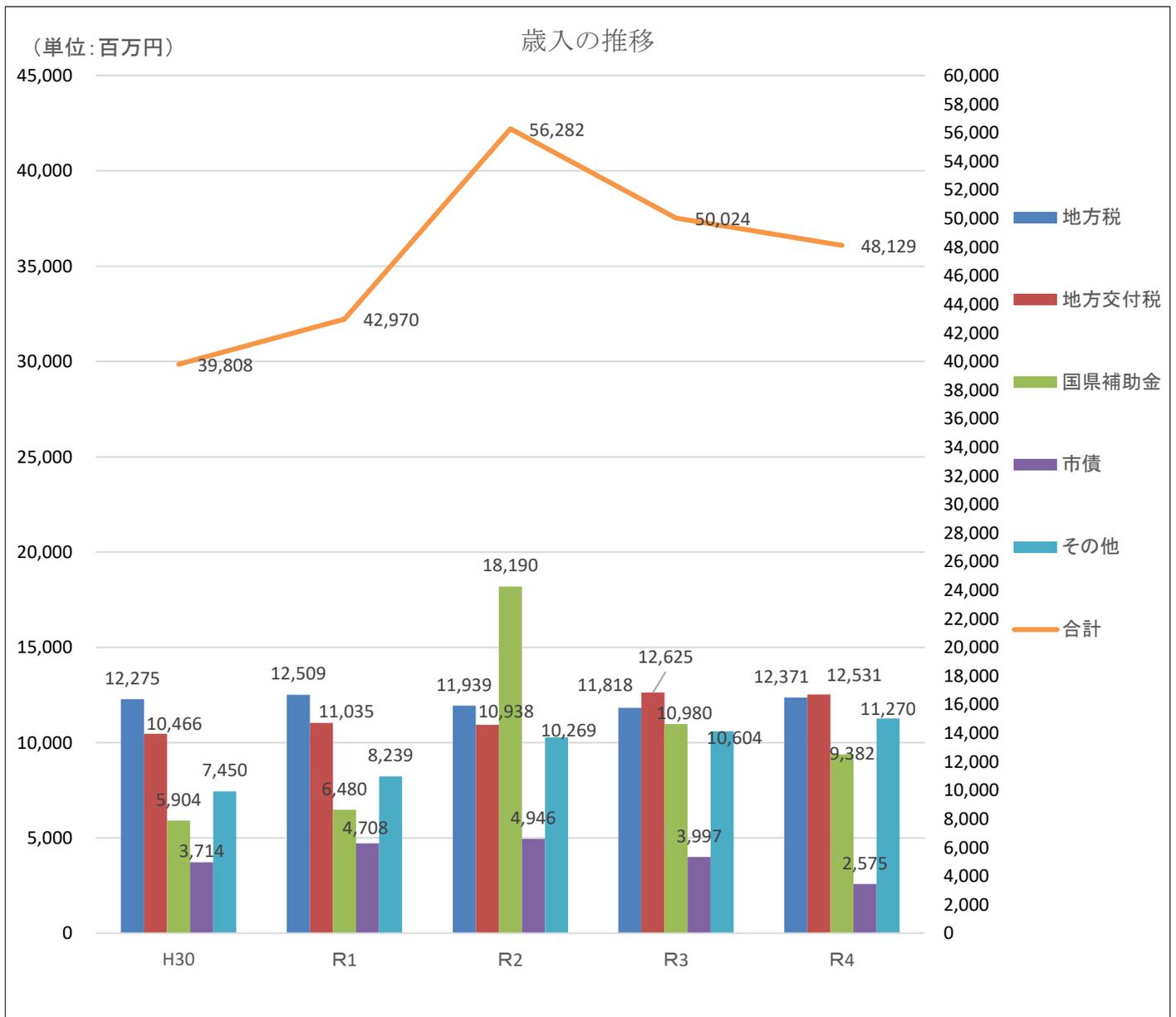
区分	令和4年度	令和3年度	比較	主な増減内容（対前年度）			
人件費	6,803,435	6,563,625	239,810	職員管理総務費 （+2億5,500万円）			
扶助費	6,265,787	7,447,437	△1,181,650	子育て世帯等臨時特別支援事業（△13億9,800万円）	自立支援給付事業 （+7,900万円）		
公債費	5,490,658	5,159,534	331,124	長期借入金償還元金（+3億4,700万円）	長期借入金償還利子（△1,500万円）		
物件費	7,309,377	6,701,946	607,431	給食センター総務費（+4億7,300万円）	【明許】飲食店等応援給付金等事業（+9,900万円）	プレミアム付商品券事業（+3,000万円）	児童館運営事業（民間委託事業） （+6,500万円）
維持補修費	139,805	143,547	△3,742	ファイビューア山改修事業（△2,000万円）	公営住宅維持管理事業（+500万円）	霊園管理費（+200万円）	
補助費等	6,846,195	6,430,237	415,958	地域脱炭素化推進事業（+1億8,000万円）	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（+1億円）	令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（+5,700万円）	保健衛生総務費 （+4,900万円）
繰出金	3,552,893	3,545,657	7,236	後期高齢者医療事業（+1,600万円）			
積立出資金等	5,330,683	6,993,345	△1,662,662	財政4基金積立金（△14億円）	制度資金貸付事業（△1億円）	寄附採納事務（△2億2,000万円）	
普通建設事業費	4,438,808	5,775,089	△1,336,281	【明許】新総合体育館建設事業（△20億6,200万円）	三郷西部認定こども園建設事業（+2億3,200万円）	穂高北部児童館整備事業（△3億5,000万円）	公営住宅整備事業 （+2億7,000万円）
災害復旧事業費	453,461	69,214	384,247	【明許】耕地災害復旧事業（+1億2,200万円）	【事故】（明許）耕地災害復旧事業（+1億7,600万円）		
合計	46,631,102	48,829,631	△2,198,529				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

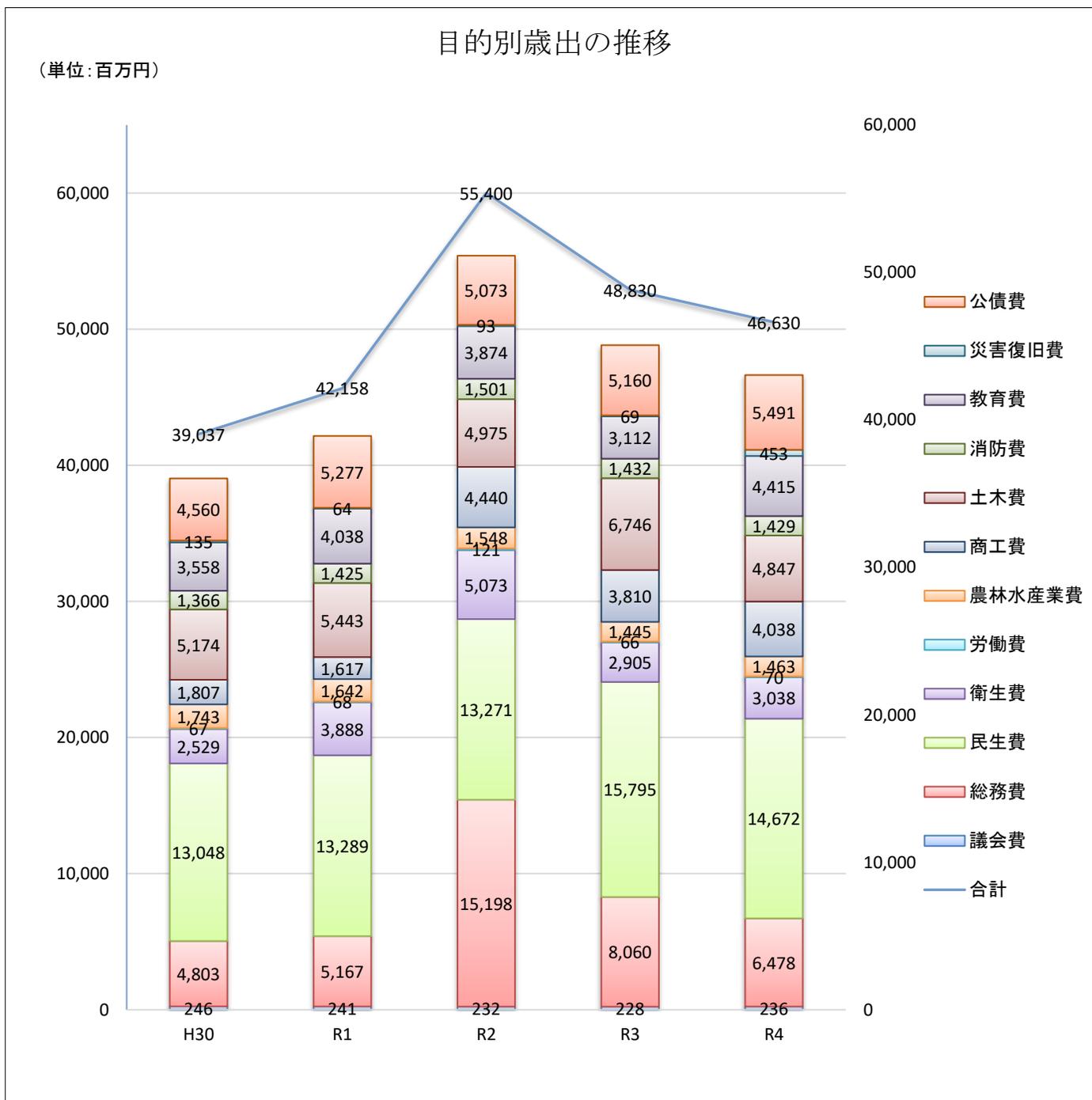
4 普通会計決算額等の推移状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2国県補助金の突出理由は、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円）などによります。

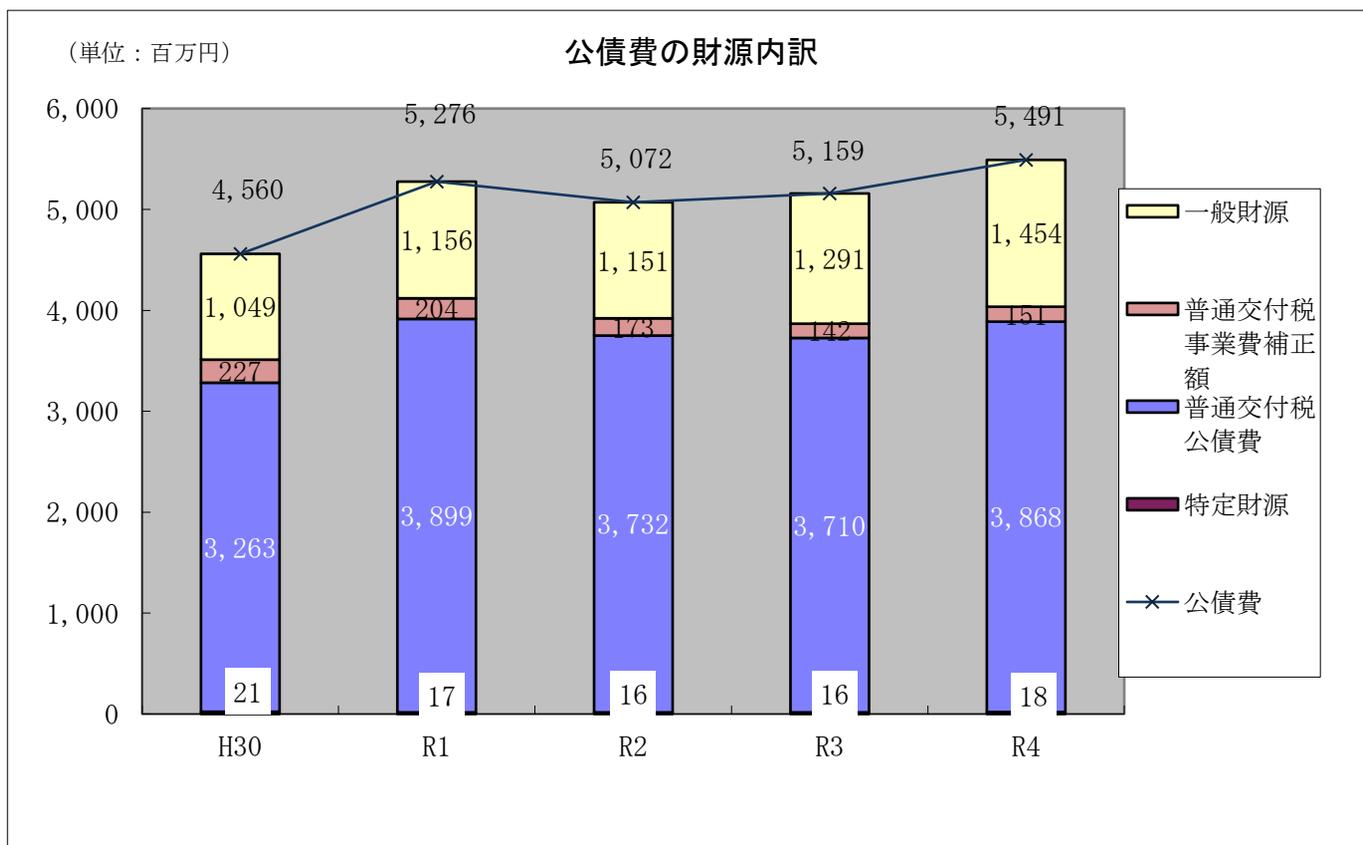
目的別歳出内訳（普通会計）



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

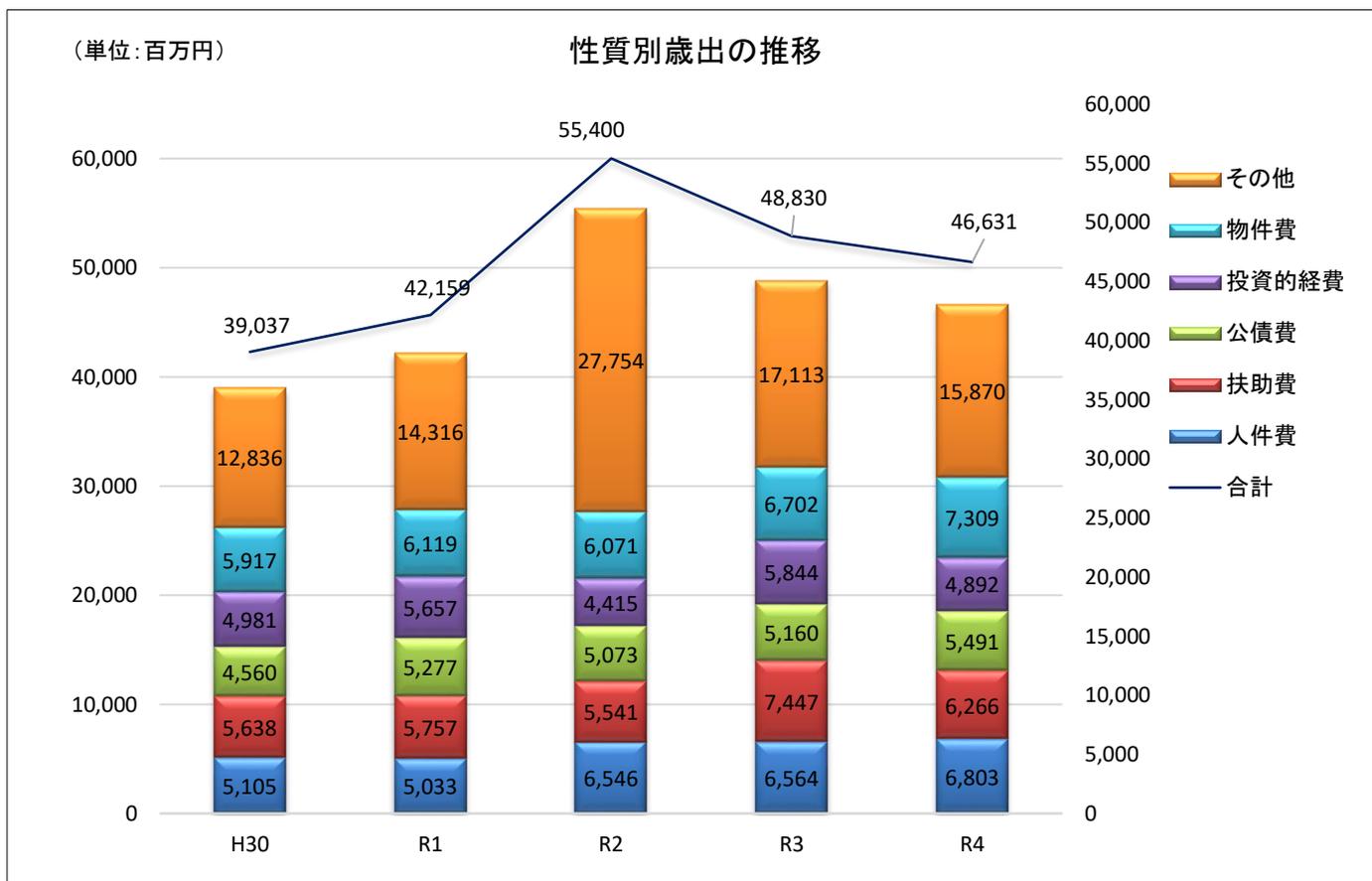
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

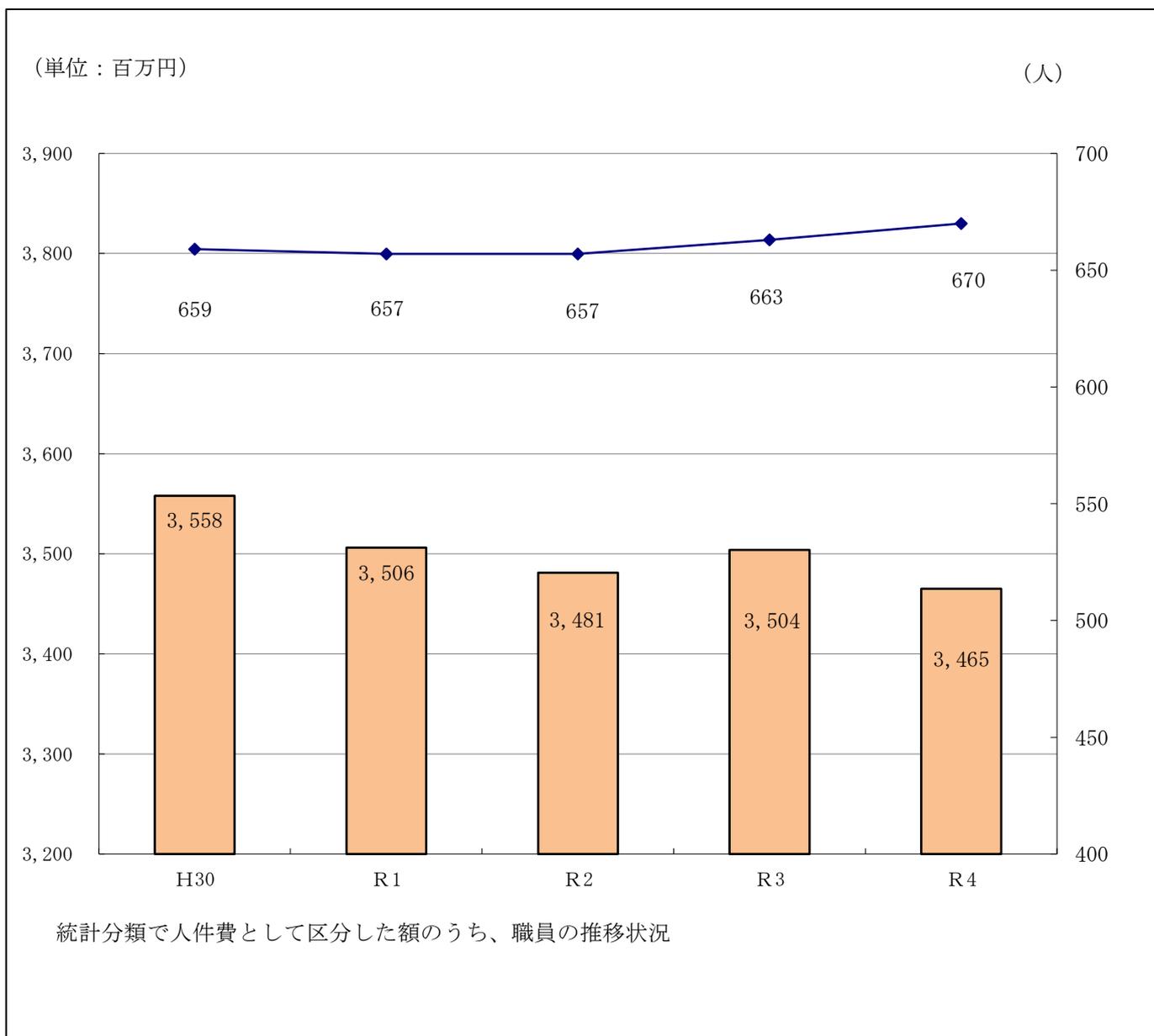
性質別歳出の内訳



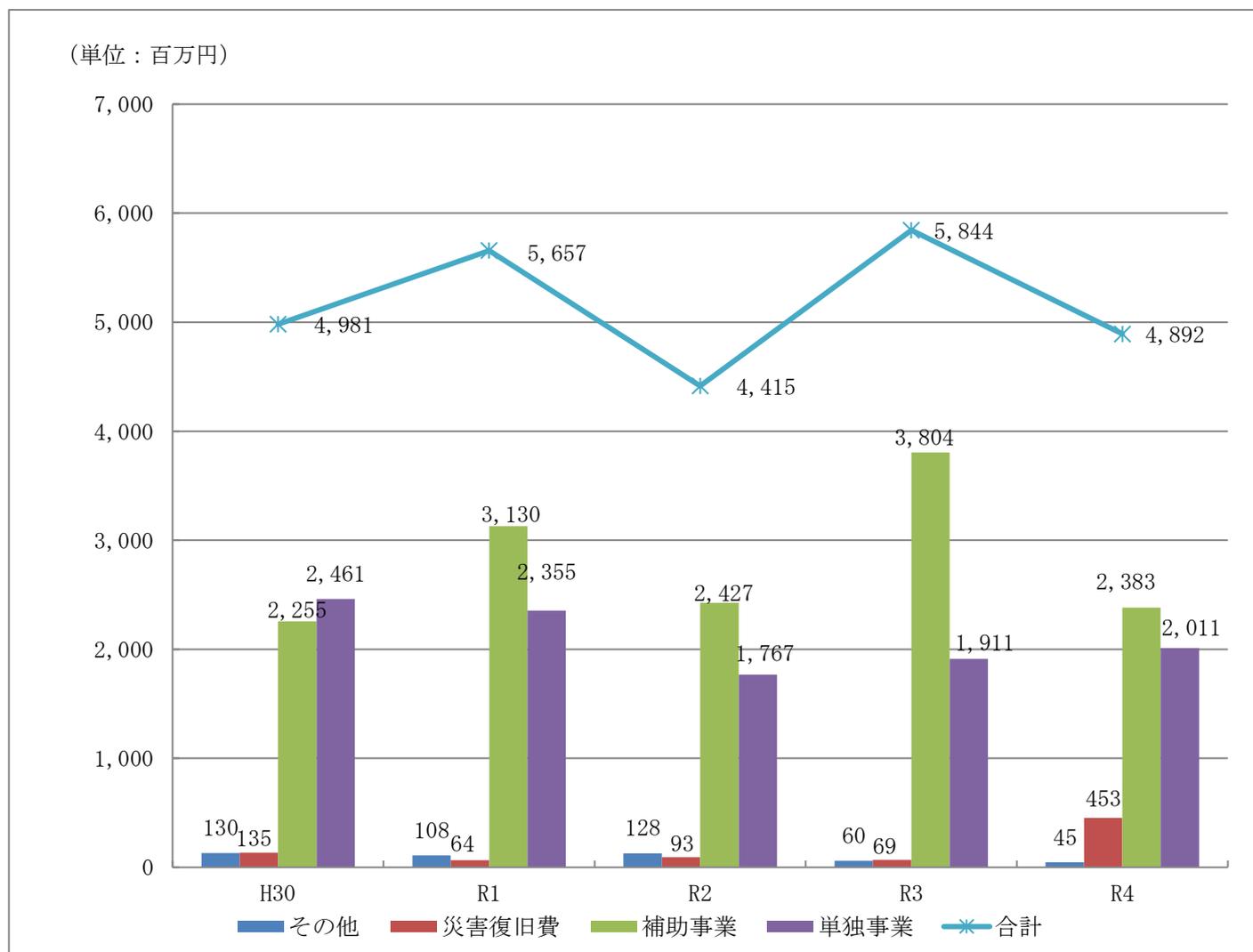
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

○職員給与と職員数の推移



○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移

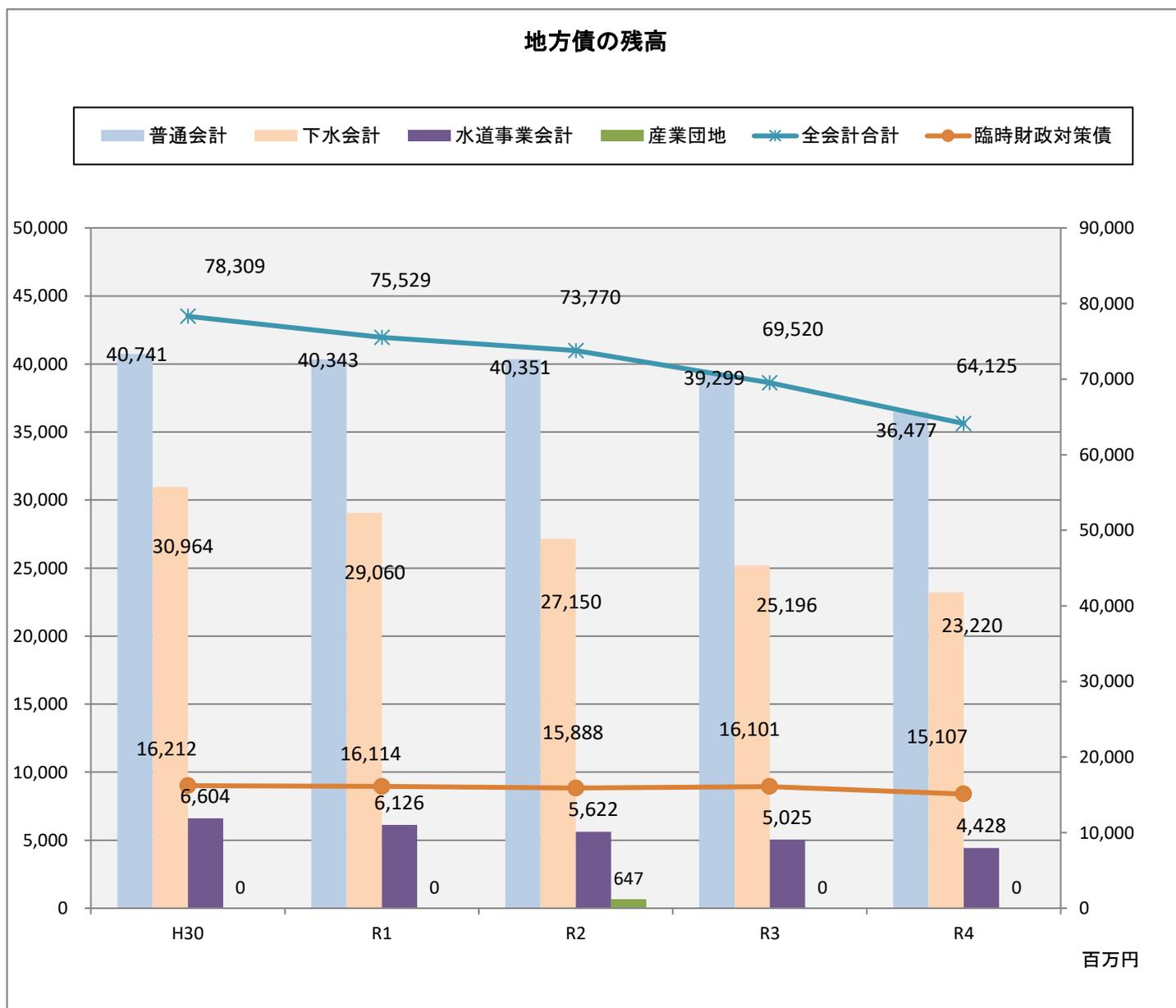


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R1補助単独事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（6億2,700万円）などによります。

※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

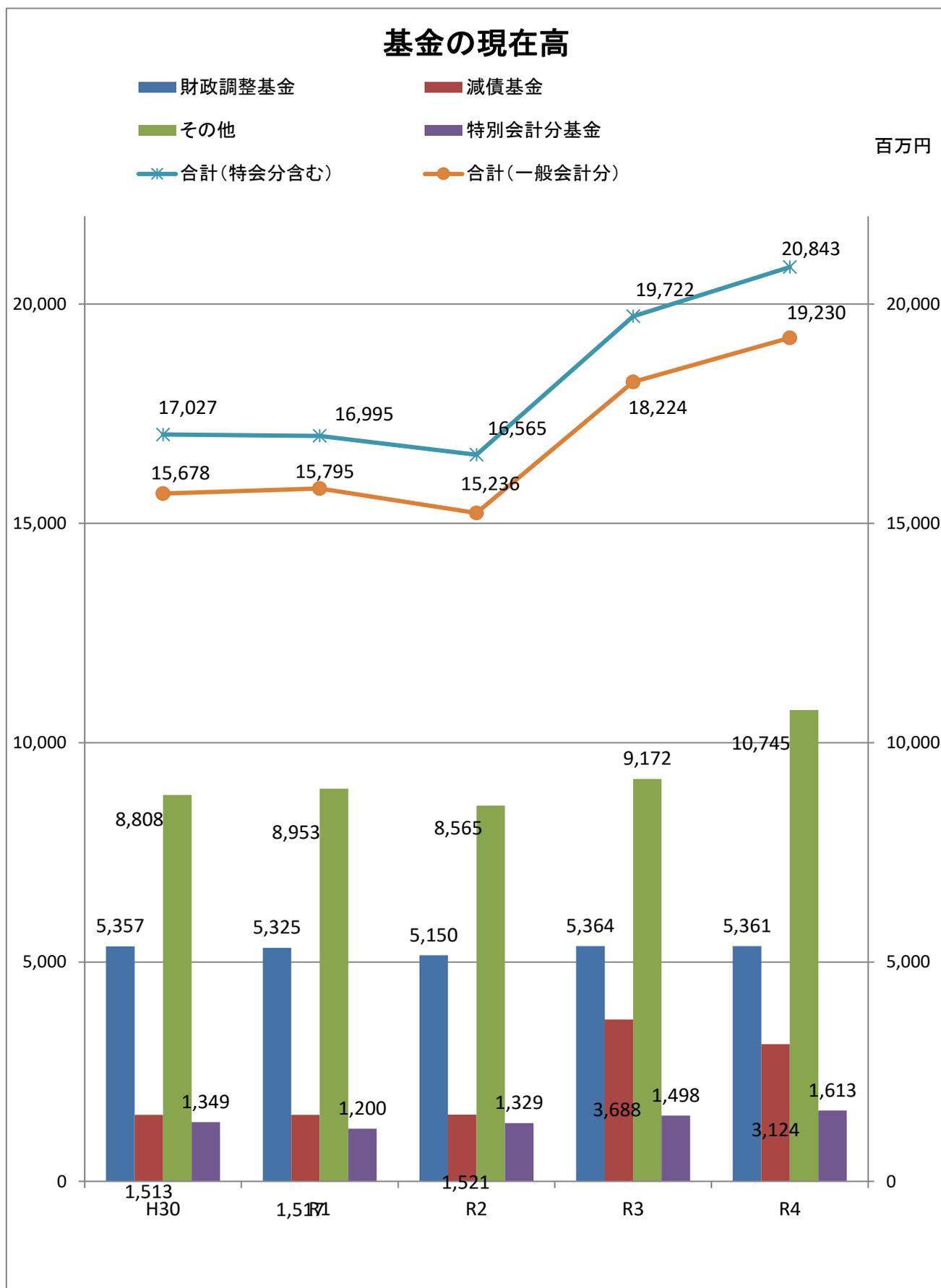
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0	臨時財政対策債 1,554.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
旧合併特例事業債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門湖公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0	臨時財政対策債	1,500.0
旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1	旧合併特例事業債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設(高家、県民、穂高会館)	682.8
豊科交流学習センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学習センター	141.6
				豊科交流学習センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7	臨時財政対策債	1,522.7
旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9	旧合併特例事業債 計	1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0	地域振興基金積立金	95.0
庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2	保育所建設事業	594.8
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0	しゃくなげの湯整備事業	148.9
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9	市道新設改良事業	44.1
市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9
穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7	豊科公民館駐車場整備事業	53.5
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9	三郷交流学習センター建設事業	361.1
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4		
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学習センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1		
保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学習センター建設事業	394.0		
水道事業出資金	387.5						

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7	臨時財政対策債	1,694.9
旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,268.5	旧合併特例事業債 計	1,043.5
地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9	保育所建設事業	42.8
保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4	児童館建設事業	241.7
一般会計出資債(上水道分)	237.3	一般会計出資債(上水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5	消防団詰所統廃合事業	11.2
新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5	街路事業	30.3
【事故】一般会計出資債(上水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5	都市公園事業	34.2
しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7	市道新設改良事業	222.2
【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(上水道分)	73.9	体育施設整備事業	58.5
市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9	体育施設耐震補強事業	20.6
体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0	施設除却事業	113.9
				都市公園事業	9.5	【明許】市道新設改良事業	25.2
				市道新設改良事業	171.0	【明許】体育施設整備事業	155.5
				体育施設整備事業	301.0	【事故】市道新設改良事業	87.4
				かじかの里トイレ整備事業	30.7		

令和4年度	
臨時財政対策債	471.0
旧合併特例事業債 計	1,470.1
三郷福祉センター改修事業	83.2
市道新設改良事業	154.3
市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9
体育施設除却事業	100.0
認定こども園建設事業	136.5
【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8
消防団詰所更新・統廃合事業	67.8
かじかの里公園改修事業	0.6
公園施設長寿命化対策支援事業	36.8
【事故】市道新設改良事業	65.2



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

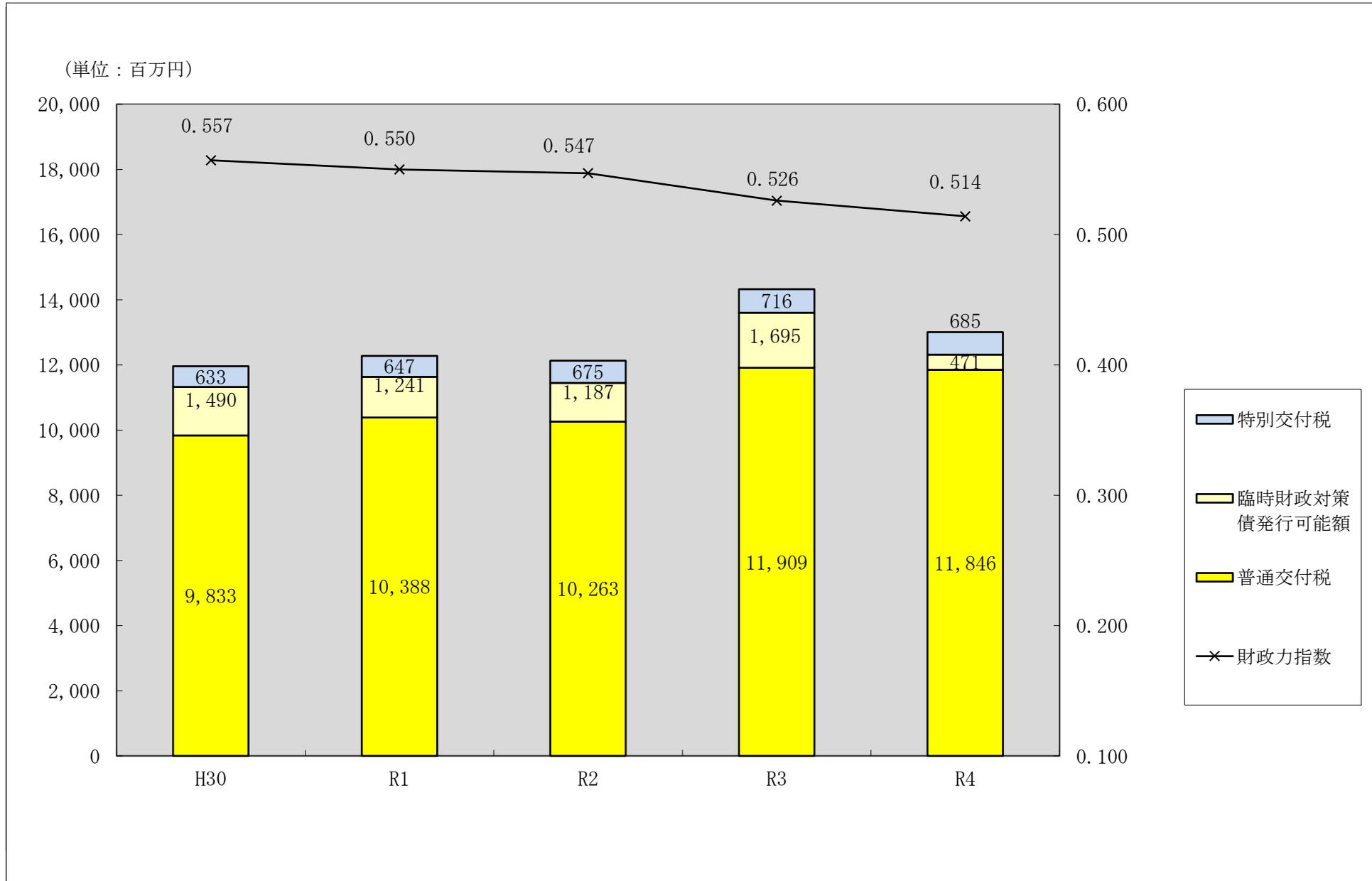
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成30年度	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.561	平成30年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(50%)等による減額。
	〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.521	
	令和元年度	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.552	令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額。
	〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.530	
	令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	令和2年度 保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減(90%)等による減額。
	〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
	令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額。
令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.513	令和4年度 地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制が行われた	

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



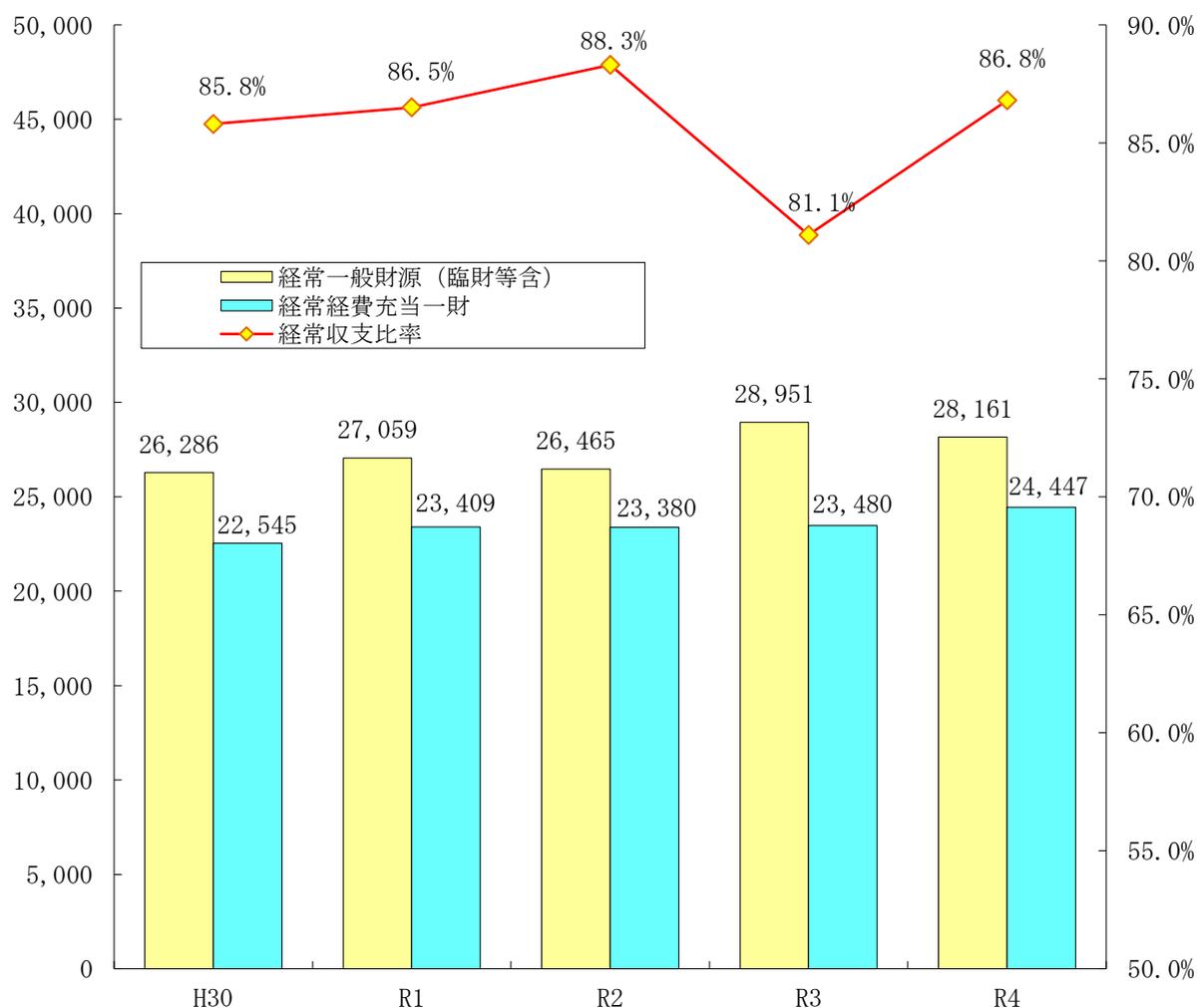
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H30	39,808,437	24,796,513	1,489,752	39,037,637	22,545,208	85.8%
R1	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%
R2	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
R3	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
R4	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常収支比率のR4-R3比較について>

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標であり、指標が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政硬直化が進んでいるとされています。

令和4年度の経常収支比率は86.8%で、前年度から5.7ポイント悪化となりました。

理由としては、本比率の分母となる令和4年度経常一般財源が、前年度から約7億9,000万円減額となったためであり、特に普通交付税（臨時財政対策債含む）が約12億2,000万円減少したことが影響しています。

令和3年度普通交付税（臨時財政対策債含む）は例年より約12億円増額（国の臨時経済対策により臨時的に基準財政需要額が増加）となっていることから経常収支比率も例年より大幅に良化し、特例といえる年度でした。

令和4年度経常収支比率は、交付税額が例年並みに戻ったことから、経常収支比率も元に戻った結果となっています。

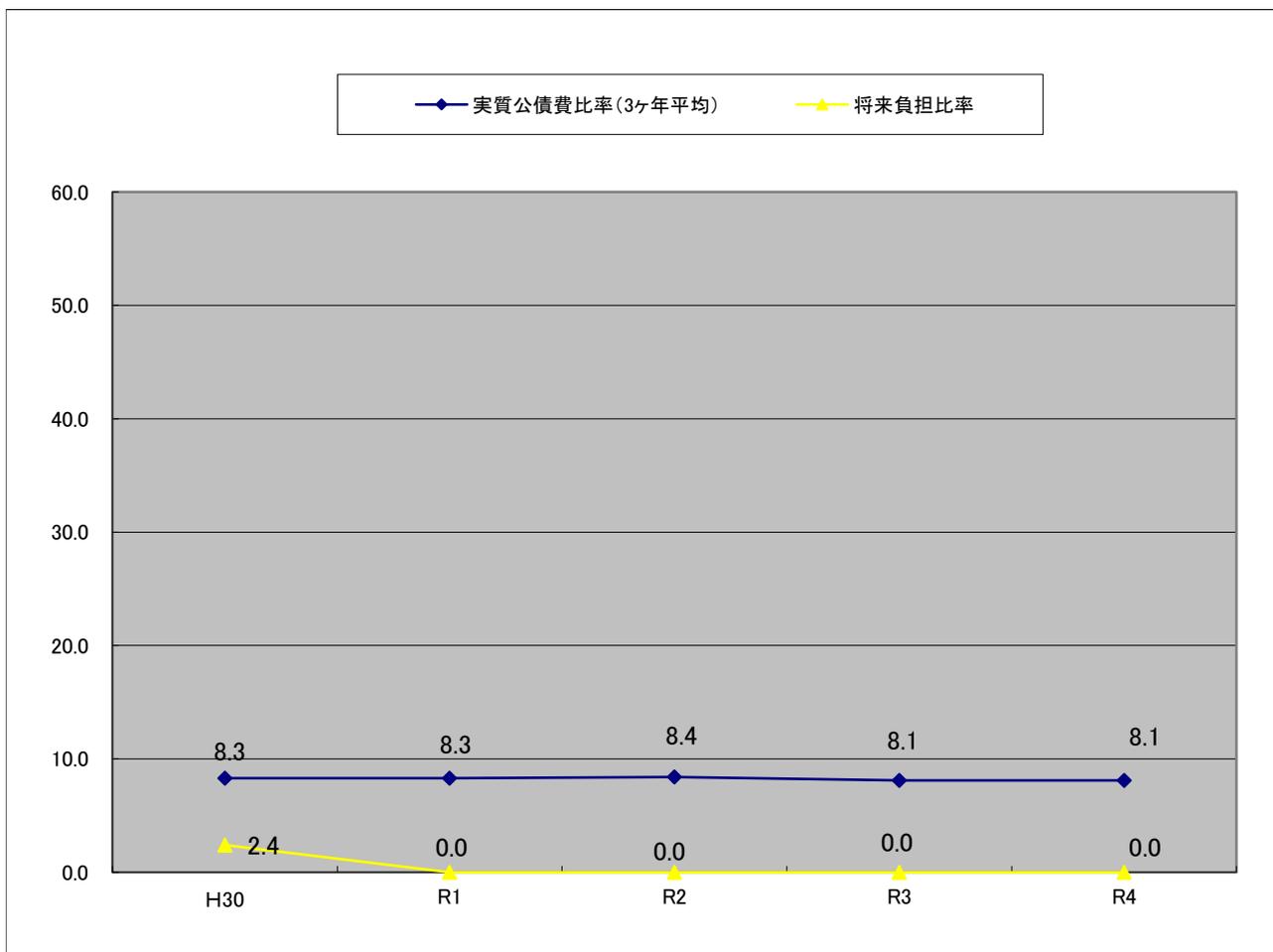
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H30	-	-	8.3	2.4
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
R1	-	-	8.3	-
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
R2	-	-	8.4	-
	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
R3	-	-	8.1	-
	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
R4	-	-	8.1	-
	(11.95)	(16.95)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項目		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
人口	平成17年国勢調査人口 A	96,266 人		96,266 人		96,266 人	
	平成27年国勢調査人口 B	95,282 人		95,282 人		95,282 人	
	令和2年国勢調査人口 C	94,222 人		94,222 人		94,222 人	
	住民登録人口（3月31日） D	96,903 人		96,659 人		96,455 人	
人口増減率	国調(B-A/A)×100	△ 1.02 %		△ 1.02 %		△ 1.02 %	
	国調(C-B/B)×100	△ 1.11 %		△ 1.11 %		△ 1.11 %	
	住民登録人口（前年比）	△ 1.19 %		△ 0.25 %		△ 0.21 %	
産業構造 H27年国調数値 →R2年度まで R2年国調数値 →R3年度から	第1次産業	4,239 人		3,839 人		3,839 人	
	第2次産業	13,529 人		13,095 人		13,095 人	
	第3次産業	29,560 人		29,782 人		29,782 人	
面積	E	331.78 km ²		331.78 km ²		331.78 km ²	
人口密度	国調 C/E	283.99 人/km ²		283.99 人/km ²		283.99 人/km ²	
	住民登録 D/E	292.07 人/km ²		291.33 人/km ²		290.72 人/km ²	
歳入総額（前年度対比） F		56,282,503 千円	39.6 %	50,024,467 千円	△ 11.1 %	48,128,584 千円	△ 3.8 %
歳出総額（前年度対比） G		55,400,153 千円	39.9 %	48,829,631 千円	△ 11.9 %	46,631,102 千円	△ 4.5 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		882,350 千円		1,194,836 千円		1,497,482 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I		62,226 千円		236,800 千円		165,170 千円	
実質収支 H-I J		820,124 千円		958,036 千円		1,332,312 千円	
単年度収支 K		60,044 千円		137,912 千円		374,276 千円	
積立金 L		404,212 千円		731,012 千円		488,219 千円	
繰上償還金 M		0 千円		0 千円		0 千円	
積立金取崩額 N		578,830 千円		517,329 千円		490,541 千円	
実質単年度収支 K+L+M-N O		△ 114,574 千円		351,595 千円		371,954 千円	
一本算定	基準財政需要額（前年度対比）	22,275,901 千円	9.8 %	23,041,351 千円	3.4 %	23,738,151 千円	3.0 %
	基準財政収入額（前年度対比）	12,205,004 千円	8.1 %	11,291,268 千円	△ 7.5 %	11,892,647 千円	5.3 %
	標準財政規模（前年度対比）	26,829,252 千円	4.6 %	27,745,091 千円	3.4 %	27,240,312 千円	△ 1.8 %
財政力指数（単年度）		(0.548)	0.547	(0.490)	0.526	(0.501)	0.513
実質収支比率		3.1 %		3.5 %		4.9 %	
経常収支比率（臨財債除く）		(92.5)	88.3 %	(86.1)	81.1 %	(88.3)	86.8 %
実質公債費比率（単年度）		(8.0)	8.4 %	(7.7)	8.1 %	(8.9)	8.1 %
将来負担比率		-		-		-	
積立金現在高（土地開発基金除く）（前年度対比）		14,983,631 千円	1.9 %	17,971,034 千円	19.9 %	18,977,327 千円	5.6 %
地方債現在高（前年度対比）		40,351,448 千円	△ 2.5 %	39,298,949 千円	△ 2.6 %	36,476,685 千円	△ 7.2 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		7,237,926 千円	26.4 %	6,023,619 千円	△ 16.8 %	5,904,081 千円	△ 2.0 %

